

## 6.1.2 教育研究の組織

### 【評価項目 4-0-1】 教育研究の組織

(必須要素) 学部・学科などの教育組織としての適切性、妥当性

### 【評価項目 4-0-2】 教育研究の組織の検証

(選択要素) 教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

<2003 年度に設定した目標>

1. アドバイザリー・コミッティー制度の一層の充実

#### (現状の説明)

本学部の歴史は古く、1912年（明治45年）に開設された高等学部商科にまで遡ることができる。その後高等商業学部（1921年（大正10年）開設）、関西学院大学商経学部商業学科（1934年（昭和9年）開設）を経て、1951年（昭和26年）に関西学院大学商学部が開設され現在に至っている。従って、2001年（平成13年）に商学部開設50周年、高等商業学部開設80周年を迎え、2002（平成14年）に高等学部商科開設90周年を迎えた。大学院に関しては1953年（昭和28年）に大学院商学研究科を設置、1961年（昭和36年）に商学研究科に博士課程を増設し、また、1993年（平成5年）には関西地方の他大学院に先駆けて大学院にマネジメント・コースを開設して社会人へのリカレント教育の場を提供している。（2005年度には経営戦略研究科<ビジネススクール、アカウントینگスクール>が設立された）その間多くの優秀な卒業生を社会に輩出しており、社会的にも高い評価を得て今日を迎えている。

現在、教育、研究及び学部運営の諸問題のうち、特に教育、研究関連問題についてはカリキュラム委員会、FD委員会、研究会委員会、資料室委員会、商学論究編集委員会等が中心となって検討しており、学部全体の運営に関する諸問題については学部執行部（学部長：全専任教員が出席する教授会で選挙により選出任期は2年、教務主任、副主任、学生主任、副主任の計5人の専任教員により構成される）と学部長室委員（教授会で選挙により選出された3人の専任教員）が中心となってこれを担当し、重要事項については全て教授会（原則として月1回開催）で審議決定している。

研究面に関しては、本学部では独自に学術誌として『商学論究』（年4回）、及び International Review of Business（英文。年1回）を発刊しており、他に教授研究会（月1回）を開催している。

また、本学部（及び大学全体）の教育、研究、組織運営等について学生が自由に意見を述べ、要望や改善要求を行うことが出来る制度としてCOD 制度（学生は、学内に設置された目安箱に匿名で意見文書を投書することができ、大学はそのすべての意見について回答をし、公表する義務を負う。大学紛争後に導入）が設けられており、学生の意見を学部活性化に反映させる仕組みを以前から導入しているとともに、アドバイザリー・コミッティー制度（1993年度より導入。2005年度よりアドバイザリー・パネルと名称及び組織変更）を設けて、本学部の教育、研究、組織運営について学外からの意見を広く徴してその適切性や妥当性を検証する仕組みを導入している。

#### (点検・評価の結果)

本学部は教育、研究組織としての適切性、妥当性を十分に保持しており、社会的にも高い評価を得て今日を迎えている。また、COD 制度やアドバイザー・コミッティー制度を導入し、本学部の教育、研究、組織運営について学内外からの意見を広く徴して、学部の活性化を図るべく不断の努力を行っている。一例を挙げれば2004年度について、例えばアドバイザー・コミッティーの助言を参考にし、産業界の団体・企業との連携を強化した専門性の高い実務的内容の科目開講を行ったことや、アドバイザー・コミッティーを中心とした学術講演会の開催を行った等が挙げられる。

#### (改善の具体的方策)

特にアドバイザー・コミッティー制度を活用し、必要に応じて内部にワーキング・グループを編成して引き続き学外の意見を広く徴して学部の一層の充実を図る努力が重要である。